（第３種郵便物

7月19日　No.1545
2021年（令和3年）
週刊　月曜発行
発行人　河村 勝志
平成元年9月22日　第3種郵便物承認
購読料（定価）　年間 22,900円＋税
1部本体 495円＋税

週刊 循環経済新聞
JUNKAN KEIZAI The Recycling Economy Times

みどり産業

切断・破砕施設が稼働へ

自社完結の処理体制強化

産廃粗大ごみなど対応

一廃・産廃の収集運搬とリサイクルを主力に展開するみどり産業（千葉県市原市、津根頼行社長、☎0436・22・2020）は、産廃の粗大ごみやガラス・陶磁器くずなどを切断・破砕する中間処理施設を同市内で8月にオープンする。首都圏のホームセンターなどからの受け入れを想定した施設で、切断で1日当たり63・4トンの処理能力がある。稼働開始に向けて、準備は整った。

本社に近接する敷地に設置した新施設は、油圧式切断機を核に、1日当たり4・8トンの処理能力を持つガラスくずおよび陶磁器くず専用の破砕機を併設している。切断機では主に、粗大ごみなどの木くず、金属くず、廃プラスチック、紙くず、繊維くずなどを処理し、素材ごとに自社施設や独自のルートを活用して選別・リサイクルする。

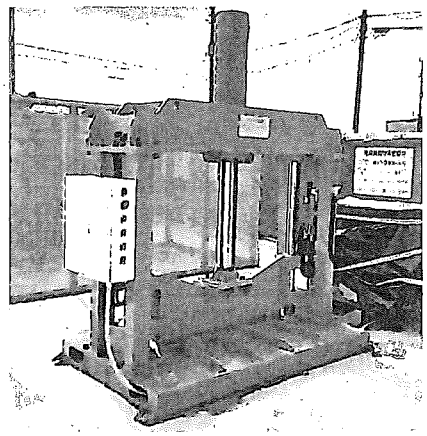
同社は、市内で稼働する既設の千葉工場で、びん・缶・PETボトルの選別・圧縮や発泡スチロールの溶融、廃プラなど可燃系廃棄物のフラフ燃料化を行う処理ラインも備えており、「新施設と併せて、ほとんどの産廃について自社で処理を完結できる体制が整った」としている。

今回の施設設置にあたっては、首都圏のISO14001取得工場や、ホームセンターのチェーン店などを対象に、ルート営業と新規顧客の獲得に力を入れてきた。

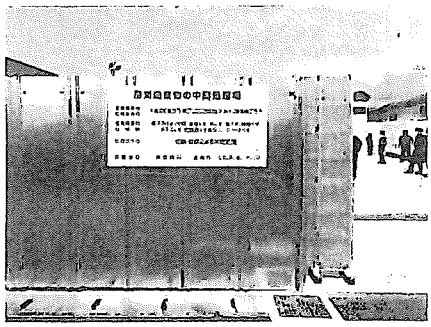
顧客には、廃棄物を立米単価ではなくキロ単価で受け入れてリサイクルすることや、首都圏一円の数カ所をルート回収すること、電子契約と電子マニフェストの同時推進で事務経費を抑えることなどを根拠に、コストダウンを提案。同時に、同社の収益改善も図った。

この他、乾電池（リチウム電池含む）や蛍光管、中身入りのライター、スプレー缶などの処理困難物を、1店舗当たり収集運搬費9500円で一括ルート回収する取り組みを始めており、新規顧客の獲得につなげている。

今後は2年先をめどに、千葉工場で稼働中のフラフ・RPF燃料化施設を拡大し、1日当たり30トンの処理規模でリニューアルする計画もある。同社では「プラスチック資源循環促進法の成立で需要が見込まれる廃プラスチックの受け入れも増強していきたい」としている。



導入した油圧式切断機



8月オープンを控えた中間処理場